



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ
 コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務企画部長 (氏名) 藤江 信哉

TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	19,577	1.7	19,294	1.7	2,253	△17.1	2,411	△17.7	1,331	△53.7
29年3月期第1四半期	19,242	△21.5	18,975	△21.4	2,718	△61.1	2,930	△62.3	2,877	△38.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,414百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △2,053百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.72	6.71
29年3月期第1四半期	14.52	14.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	514,505	178,772	30.4
29年3月期	552,844	178,256	28.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 156,399百万円 29年3月期 156,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	208,214,969 株	29年3月期	208,214,969 株
30年3月期1Q	10,185,895 株	29年3月期	10,297,377 株
30年3月期1Q	197,999,488 株	29年3月期1Q	198,187,883 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成30年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、30年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大の動きとなりました。世界経済の拡大基調を背景に輸出が堅調に推移し、生産も回復傾向となり企業の景況感は改善しました。また、家計調査が示す個人消費は鈍い状況であるものの、雇用情勢の改善が続くなか、自動車販売など一部の関連指標では持ち直しの動きが見られました。

為替市場では、米国経済指標の弱さや仏大統領選挙を巡る不透明感、中東地域の地政学リスクが意識され、ドル円相場は4月に一時1ドル=108円台まで円高ドル安が進みました。しかし、その後はFRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ姿勢など、日米金融政策の方向性の違いが意識された結果、円安に振れ、1ドル=112円台で6月の取引を終えました。また、ユーロ円相場は、域内の景気回復や仏大統領選挙が無難な結果となったこと、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和政策縮小への思惑などから円安ユーロ高が進行し、1ユーロ=128円台で6月の取引を終えました。

株式市場は、当初は米国経済の鈍化懸念や地政学リスクの高まりを背景とした円高ドル安基調が重しとなり、日経平均株価は4月14日に年初来安値を更新しました。ただ、その後は、国内企業の業績拡大期待や欧州政治情勢の不透明感後退を受け、6月2日に約1年半ぶりに2万円の大台を回復するなど戻りを試す展開となりました。以降、円安進行も相場の下支え材料となり日経平均株価は概ね2万円前後で推移し、20,033円43銭で6月の取引を終えました。

債券市場では、当初は安全資産としての国債需要が強まり、10年国債利回りは4月に一時ゼロ%まで低下しました。ただ、世界経済の回復期待が続くなかで高値警戒感は強く、また日銀の買入れ額減額により中期国債利回りが上昇したことから、その後の10年国債利回りはプラス水準での推移となり、0.075%で6月の取引を終えました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、新規出店や既存店舗の移転リニューアルを実施するなど営業機能を強化するとともに、市況に即した投資情報と多様な商品ラインアップを活用した地域密着型の営業活動を引き続き展開しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、日本株取引システムのリプレースや、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）情報をAIで解析し投資情報として提供するサービスの開始など、一層のサービス拡充を図りました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、運用パフォーマンス向上のため、経済環境分析や企業調査等に注力したほか、投資先企業の企業価値向上に資するため投資先との対話（エンゲージメント）や議決権行使に取り組み一方、機関投資家向けに私募投信の提案を行い運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は195億77百万円（前年同期比101.7%）、純営業収益は192億94百万円（同101.7%）となりました。販売費・一般管理費は170億40百万円（同104.8%）となり、経常利益は24億11百万円（同82.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億31百万円（同46.3%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は120億27百万円（前年同期比103.4%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第1四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は24億55百万株（前年同期比92.6%）、売買代金は2兆9,517億円（同109.1%）となりました。こうしたなか、株式委託手数料は42億85百万円（同102.1%）となりました。また、債券委託手数料は0百万円（同28.9%）、その他の委託手数料は1億円（同37.5%）となり、委託手数料の合計は43億86百万円（同98.2%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第1四半期連結累計期間における株式の引受けは、新規上場案件や公募・売出案件において主幹事を務めたことが寄与しました。また、債券の引受けは、地方債や事業債の主幹事を務めるなど実績を重ね、引受

金額・引受件数ともに増加しました。

これらの結果、株式の手数料は48百万円(前年同期比193.1%)、債券の手数料は32百万円(同137.1%)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は80百万円(同166.0%)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第1四半期連結累計期間においては、ハイイールド債券や高配当株式等で運用する、相対的に高い利回りが期待できるファンドや、先進国との比較で相対的に値上がり期待できる新興国株式に投資するファンドの販売が堅調でした。また、今後の成長が期待できる市場として、米国の中小型株に投資するファンドや、ペット関連事業を行う国内外の企業の株式に投資するファンドを導入し、品揃えの拡充を図りました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は33億38百万円(前年同期比124.5%)となりました。一方、その他の受入手数料については、投資信託の信託報酬等により42億21百万円(同95.2%)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当第1四半期連結累計期間においては、米国株式市場は一時的な急変はあったものの概ね堅調に推移した一方、為替市場ではやや不安定な動きが見られました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は43億71百万円(前年同期比119.6%)、債券等トレーディング損益は26億45百万円(同84.7%)となり、その他のトレーディング損益97百万円の損失(前年同期は2億57百万円の利益)を含めたトレーディング損益の合計は69億19百万円(前年同期比98.3%)となりました。

③ 金融収支

金融収益は4億34百万円(前年同期比114.4%)、金融費用は2億83百万円(同106.0%)となり、差引の金融収支は1億51百万円(同134.3%)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、1億96百万円(前年同期比101.0%)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費や事務費等の増加により、170億40百万円(前年同期比104.8%)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は1億96百万円、営業外費用は39百万円となりました。また、特別利益は2億13百万円、特別損失は41百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ383億38百万円減少し5,145億5百万円となりました。これは主に、投資有価証券が50億53百万円、預託金が27億49百万円、トレーディング商品が23億34百万円増加した一方で、有価証券担保貸付金が431億37百万円、約定見返勘定が70億36百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ388億55百万円減少し3,357億32百万円となりました。これは主に、約定見返勘定が402億62百万円、有価証券担保借入金が140億21百万円、預り金が114億38百万円増加した一方で、トレーディング商品が770億57百万円、短期借入金が266億52百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億16百万円増加し1,787億72百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が32億48百万円、非支配株主持分が8億91百万円増加した一方で、利益剰余金が35億78百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	56,700	58,491
預託金	65,396	68,146
顧客分別金信託	62,800	65,550
その他の預託金	2,596	2,596
トレーディング商品	149,481	151,815
商品有価証券等	149,438	151,801
デリバティブ取引	43	14
約定見返勘定	7,036	—
信用取引資産	40,260	39,247
信用取引貸付金	35,432	34,796
信用取引借証券担保金	4,827	4,450
有価証券担保貸付金	141,522	98,384
借入有価証券担保金	141,522	98,384
立替金	202	243
短期差入保証金	3,057	2,866
有価証券等引渡未了勘定	104	—
短期貸付金	251	196
有価証券	94	0
その他の流動資産	5,845	6,581
貸倒引当金	△4	△4
流動資産計	469,948	425,969
固定資産		
有形固定資産	19,340	19,298
無形固定資産	12,898	13,174
投資その他の資産	50,657	56,062
投資有価証券	43,631	48,685
退職給付に係る資産	767	1,132
その他	7,698	7,684
貸倒引当金	△1,440	△1,440
固定資産計	82,896	88,536
資産合計	552,844	514,505

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	138,307	61,249
商品有価証券等	138,255	61,150
デリバティブ取引	51	98
約定見返勘定	—	40,262
信用取引負債	12,089	10,754
信用取引借入金	4,070	3,660
信用取引貸証券受入金	8,018	7,093
有価証券担保借入金	46,658	60,680
有価証券貸借取引受入金	46,658	60,680
預り金	34,243	45,681
受入保証金	35,192	36,926
有価証券等受入未了勘定	—	141
短期借入金	69,070	42,418
未払法人税等	3,318	486
賞与引当金	2,135	708
その他の流動負債	4,347	4,716
流動負債計	345,362	304,023
固定負債		
長期借入金	9,860	10,652
役員退職慰労引当金	131	113
退職給付に係る負債	5,752	6,141
その他の固定負債	12,148	13,641
固定負債計	27,892	30,548
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,333	1,160
特別法上の準備金計	1,333	1,160
負債合計	374,588	335,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	16,422	16,420
利益剰余金	112,282	108,703
自己株式	△3,785	△3,737
株主資本合計	143,508	139,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,382	15,630
土地再評価差額金	401	401
為替換算調整勘定	156	134
退職給付に係る調整累計額	310	257
その他の包括利益累計額合計	13,250	16,423
新株予約権	161	146
非支配株主持分	21,335	22,226
純資産合計	178,256	178,772
負債・純資産合計	552,844	514,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益		
受入手数料	11,630	12,027
委託手数料	4,468	4,386
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	48	80
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,681	3,338
その他の受入手数料	4,432	4,221
トレーディング損益	7,037	6,919
金融収益	379	434
その他の営業収益	194	196
営業収益計	19,242	19,577
金融費用	267	283
純営業収益	18,975	19,294
販売費・一般管理費	16,257	17,040
取引関係費	3,189	3,145
人件費	7,901	8,313
不動産関係費	1,706	1,816
事務費	1,485	1,633
減価償却費	881	964
租税公課	303	286
貸倒引当金繰入れ	19	△1
その他	769	882
営業利益	2,718	2,253
営業外収益	276	196
受取配当金	98	60
持分法による投資利益	38	69
受取補償金	100	—
その他	40	66
営業外費用	64	39
支払利息	20	14
固定資産除売却損	32	10
その他	10	14
経常利益	2,930	2,411

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	296	41
金融商品取引責任準備金戻入	1,312	172
特別利益計	1,609	213
特別損失		
投資有価証券売却損	55	41
特別損失計	55	41
税金等調整前四半期純利益	4,484	2,584
法人税、住民税及び事業税	733	346
法人税等調整額	361	635
法人税等合計	1,094	981
四半期純利益	3,389	1,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	511	271
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,877	1,331

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	3,389	1,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,559	3,487
為替換算調整勘定	△320	△22
退職給付に係る調整額	14	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	△577	399
その他の包括利益合計	△5,442	3,811
四半期包括利益	△2,053	5,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,504	4,504
非支配株主に係る四半期包括利益	△548	909

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	4,468	4,386	△ 82	△ 1.8 %	16,129
(株券)	(4,198)	(4,285)	(86)	(2.1)	(15,478)
(債券)	(1)	(0)	(△ 1)	(△ 71.1)	(13)
(その他)	(268)	(100)	(△ 167)	(△ 62.5)	(637)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	48	80	32	66.0	400
(株券)	(25)	(48)	(23)	(93.1)	(239)
(債券)	(23)	(32)	(8)	(37.1)	(160)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	2,681	3,338	657	24.5	13,381
(受益証券)	(2,637)	(3,308)	(670)	(25.4)	(13,168)
その他の受入手数料	4,432	4,221	△ 210	△ 4.8	17,161
(受益証券)	(3,935)	(3,930)	(△ 4)	(△ 0.1)	(15,512)
合計	11,630	12,027	397	3.4	47,073

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	4,288	4,393	104	2.4 %	15,985
債券	75	70	△ 4	△ 6.1	410
受益証券	6,830	7,337	506	7.4	29,293
その他の	436	226	△ 209	△ 48.1	1,384
合計	11,630	12,027	397	3.4	47,073

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	3,656	4,371	715	19.6 %	19,686
債券等トレーディング損益	3,123	2,645	△ 478	△ 15.3	11,872
その他のトレーディング損益	257	△ 97	△ 355	-	△ 285
合計	7,037	6,919	△ 118	△ 1.7	31,272

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 〔28. 4. 1〕 〔28. 6. 30〕	第2四半期 〔28. 7. 1〕 〔28. 9. 30〕	第3四半期 〔28.10. 1〕 〔28.12.31〕	第4四半期 〔29. 1. 1〕 〔29. 3.31〕	第1四半期 〔29. 4. 1〕 〔29. 6.30〕
営業収益					
受入手数料	11,630	10,328	12,670	12,443	12,027
トレーディング損益	7,037	8,456	8,480	7,297	6,919
金融収益	379	340	368	404	434
その他の営業収益	194	197	196	214	196
営業収益計	19,242	19,323	21,715	20,359	19,577
金融費用	267	287	296	327	283
純営業収益	18,975	19,035	21,418	20,032	19,294
販売費・一般管理費	16,257	16,136	16,366	16,545	17,040
取引関係費	3,189	3,249	3,224	3,145	3,145
人件費	7,901	7,917	8,239	8,349	8,313
不動産関係費	1,706	1,629	1,684	1,773	1,816
事務費	1,485	1,509	1,353	1,424	1,633
減価償却費	881	889	875	858	964
租税公課	303	292	298	302	286
その他	788	648	691	691	881
営業利益	2,718	2,898	5,052	3,486	2,253
営業外収益	276	461	120	576	196
営業外費用	64	23	34	42	39
経常利益	2,930	3,336	5,138	4,020	2,411
特別利益	1,609	15	26	756	213
特別損失	55	119	119	332	41
税金等調整前四半期純利益	4,484	3,232	5,045	4,444	2,584
法人税、住民税及び事業税	733	1,513	1,339	1,910	346
法人税等調整額	361	△ 433	300	△ 429	635
四半期純利益	3,389	2,152	3,405	2,963	1,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	511	242	203	467	271
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,877	1,910	3,201	2,496	1,331